

日本の経済は世界第2位(2010年度中に中国に抜かれて世界第3位になります)です。流通と S C ・ 私の視点(1246)で、道州制の基になるエリア別の GDP をまとめました。それによると、関東圏はフランス、ドイツ並の経済力を、近畿圏や中部圏はカナダ、ブラジル、オーストラリア、インド並の経済力を、九州圏はベルギー、スウェーデン、ノルウェー並の経済力を、東北圏や中国圏は台湾並の経済力を、北海道圏や四国圏はシンガポール並の経済力を持っています。

日本は明治4年の廃藩置県により、それまでの江戸時代の幕藩体制の地方分権国家(各藩が領土権と軍事力と貨幣製造権を持っていた)から明治政権による中央集権国家体制づくりが進められました。

日本を1つの国家にまとめあげ、帝国主義の欧米諸国からの植民地化を防ぐための富国強兵戦略をとるためには、国家としての規模と国家団結としての中央集権化が必要でした。

その後の1940年代の国家総動員法に基づく資源の効率的運用、1960年代の所得倍増計画(池田隼人)、1970年代の日本列島改造計画(田中角栄)の経済戦略も全て中央集権国家政策の中での経済改革でした。

**国家総動員法**は戦争に勝つための産業及び国民…等の国家資源の効率的運用が目的でしたが、戦争に勝つことはできませんでした。しかし、戦後の日本再生と国家プロジェクトの推進に大いに効果がありました。まさに中央集権化戦略そのものでした。**所得倍増計画**は、10年間で国民の所得を2倍にし、国全体の所得を底上げする政策で、その結果、大量の中産階級を生み、日本の規格化された大量生産・大量消費時代の礎を築きました。この政策も、全国一律化する中央集権化政策でした。**日本列島改造計画**は、大都市と地方の格差が異常に拡大したため高速鉄道網と高速道路網を確立して、中央と地方の格差をなくそうとする政策で、この政策も日本全国を平均化するという中央集権化政策でした。

その後2000年の21世紀になると、中央集権化政策に変化が現れ始め、小泉改革(小泉純一郎)により、グローバルスタンダード化(国際基準に対応した国家改造)が行われました。多くの負の要素もありましたが、日本が国際社会の中で経済力を維持するためには必要な改革でした。この小泉改革は中央集権化ではなく、国際集権化(?)であり、そのため国内の弱者に対する課題が続出しました。戦後の3つの経済改革のうち、所得倍増計画はプラス面80%マイナス面20%(消費者物価の上昇)、日本列島改造計画はプラス面65%マイナス面35%(土地の高騰)、小泉改革はプラス面50%マイナス面50%(弱者対策が不十分)でした。

21世紀の日本経済は、中央集権による同一かつ並列的發展ではなく、**巨大化した日本の経済を、個性ある独自性を持った経済国を複数確立し、個性あるミニ国家の連合体とすべきです**(六車流：流通理論)。日本を8つのエリアに分割しても、それぞれのエリアは他の国家並の経済力を持っています。国際的には個々の国家が、独自の得意分野を持った経済国を持ち、多様なニーズを創出しています。東京(大阪)を中心とする関東圏(近畿圏)が独立した経済特区で独自に稼いだ所得を中央に集めて地方に分散するのではなく、自分の裁量で処分できるならば、東京(大阪)は世界一の都市に発展することができます。21世紀の日本は、強力な外交権と国防力と国家ヴィジョン(国家コンセプト)を国家が持ち、多様な個性ある自立経済を各地方のエリアが持つことが必要です。そうすると、地方の経済の中で、消費と密着した商業の位置づけが大切になります。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>  
代表 六 車 秀 之